

不正免震材料を用いた建築物の安全対策に関する省内連絡会議
(第2回)

日時：平成27年3月24日(火)
11時30分～

場所：中央合同庁舎3号館
11階特別会議室

議 事 次 第

1 挨拶

2 議 事

(1) 前回会議以降の対応等に係る報告

- ① 東洋ゴム工業(株)に対する指示書の手交について
- ② 東洋ゴム工業(株)が製造した免震材料の大臣認定不適合に係る建築物(庁舎、病院、複合施設)の公表について
- ③ 積層ゴム支承に係る構造方法等の認定に関する実態調査について
- ④ 構造安全性の検証方法について

(2) その他

国土交通省

平成27年3月18日

指示事項

- 対象建築物の所有者に対し迅速、かつ、丁寧に説明を行うこと。また、その個々の説明等の対応状況につき、逐次把握し報告すること
- 所有者が不安を抱いているため、対象建築物は、建築物全体の構造安全性が損なわれているものでなく、免震装置によって建築物の揺れを抑える機能が低下しているものであることについて、会社として責任を持って丁寧な説明を行うこと
- 現在行っている構造安全性の検証については、来週半ばまでに緊急の安全性の把握を行うとともに、今月中を目標として調査を実施するよう会社を挙げて全力で取り組みを行うこと。
この際、国土交通省において設計者等への協力依頼をはじめとする技術的支援は惜しまず実施する。
- 検証の結果を踏まえ、必要な免震材料の交換・改修その他必要な対策については、会社が全責任を持って速やかに最後まで行うこと。
さらに、その他の所有者の意向についても丁寧に把握し、誠意をもって対応すること。
- 平成19年の性能評価試験における不正受験の再発防止策の検証も含め、今回の事象が生じた徹底した原因究明及び責任の所在の明確化、さらなる再発防止策の検討を行うこと
- 他的大臣認定について、改めて法適合性を確認すること。

以上

平成27年3月17日
住宅局建築指導課

東洋ゴム工業（株）が製造した免震材料の大臣認定不適合
に係る建築物（庁舎、病院、複合施設）について

3月13日に公表いたしました「東洋ゴム工業（株）が製造した免震材料の大臣認定不適合等について」の対象となる建築物のうち、庁舎、病院、複合施設について、下記のとおり公表いたします。

【庁舎】 12棟

名称	所在地	構造	階数	
			地上	地下
日上市消防拠点施設	茨城県日上市神峰町	RC	3	1
長野市第一庁舎	長野県長野市大字鶴賀緑町	RC	10	
御前崎市消防庁舎	静岡県御前崎市池新田	RC	2	
多治見砂防国道事務所庁舎	岐阜県多治見市小田町	RC	3	
鳥羽警察署庁舎棟	三重県鳥羽市松尾町字篠本	RC	4	
伊勢庁舎本館	三重県伊勢市勢田町	RC	6	
枚方寝屋川消防組合新消防本部庁舎	大阪府枚方市新町	SRC	5	
愛媛県庁第一別館（耐震改修工事）	愛媛県松山市一番町	SRC	11	3
高知県本庁舎（耐震改修工事）	高知県高知市丸ノ内	RC	6	
安芸総合庁舎	高知県安芸市庄之芝町	RC	6	
高知東警察署庁舎	高知県高知市大津字裏円瀬分	RC	4	
南国警察署庁舎	高知県南国市大桶字松山	RC	7	

【病院】 6棟

名称	所在地	構造	階数	
			地上	地下
県立志摩病院外来診療棟	三重県志摩市阿児町鶴方	RC	4	1
舞鶴医療センター	京都府舞鶴市字行永	RC	7	

民間の病院4棟については、所有者の同意が得られ次第公表いたします。

【複合施設】 1棟

名称	所在地	構造	階数	
			地上	地下
横浜山下町地区B1街区施設建築物	神奈川県横浜市中区山下町	RC/SRC	10	1

※いずれも東洋ゴム工業（株）提出の資料による。

【問い合わせ先】

国土交通省住宅局建築指導課

企画専門官 村田 英樹（内線 39-564）

企画専門官 高木 直人（内線 39-532）

電話：03-5253-8111（代表）、03-5253-8514（直通）

FAX：03-5253-1630

平成27年3月19日
住宅局建築指導課

東洋ゴム工業（株）が製造した免震材料の大臣認定不適合
に係る建築物（庁舎、病院、複合施設）について

3月13日に公表いたしました「東洋ゴム工業（株）が製造した免震材料の大臣認定不適合等について」の対象となる建築物のうち、庁舎、病院、複合施設について、下記のとおり公表いたします（民間の病院を1棟追加しています）。

※いずれも東洋ゴム工業(株)提出の資料による。

	名称	所在地	構造	階数	
				地上	地下
庁舎 12棟	日立市消防拠点施設	茨城県日立市神峰町	RC	3	1
	長野市第一庁舎	長野県長野市大字鶴賀緑町	RC	10	
	御前崎市消防庁舎	静岡県御前崎市池新田	RC	2	
	多治見砂防国道事務所庁舎	岐阜県多治見市小田町	RC	3	
	鳥羽警察署庁舎棟	三重県鳥羽市松尾町字篠本	RC	4	
	伊勢庁舎本館	三重県伊勢市勢田町	RC	6	
	枚方寝屋川消防組合新消防本部庁舎	大阪府枚方市新町	SRC	5	
	愛媛県庁第一別館（耐震改修工事）	愛媛県松山市一番町	SRC	11	3
	高知県本庁舎（耐震改修工事）	高知県高知市丸ノ内	RC	6	
	安芸総合庁舎	高知県安芸市庄之芝町	RC	6	
	高知東警察署庁舎	高知県高知市大津字裏円瀬分	RC	4	
	南国警察署庁舎	高知県南国市大桶字松山	RC	7	
病院 6棟 *	県立志摩病院外来診療棟	三重県志摩市阿児町鶴方	RC	4	1
	舞鶴医療センター	京都府舞鶴市字行永	RC	7	
	湘南鎌倉総合病院	神奈川県鎌倉市岡本	RC	15	1
複合施設 1棟	横浜山下町地区B1街区施設建築物	神奈川県横浜市中区山下町	RC/SRC	10	1

* 残りの民間の病院3棟については、現時点では所有者の公表に係る同意が得られていません。

【問い合わせ先】

国土交通省住宅局建築指導課 企画専門官 村田 英樹（内線 39-564）
係長 荒川 徹（内線 39-525）
電話：03-5253-8111（代表）、03-5253-8933（直通） FAX：03-5253-1630

Press Release

国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

平成 27 年 3 月 20 日
住宅局 建築指導課

積層ゴム支承に係る構造方法等の認定に関する実態調査について

国土交通省は、平成 27 年 3 月 19 日付けで、「積層ゴム支承に係る構造方法等の認定に関する実態調査」を別紙のとおり発出いたしましたので、お知らせいたします。

【問い合わせ先】

- 国土交通省住宅局建築指導課 企画専門官 高木（内線 39-532）
電 話：03-5253-8111（代表）、03-5253-8514（直通）
F A X：03-5253-1630

国住指第4852号
平成27年3月19日

各位

国土交通省住宅局建築指導課長

積層ゴム支承に係る構造方法等の認定に関する実態調査について（依頼）

今般、建築基準法に基づく構造方法等の認定（以下「大臣認定」という。）について、①大臣認定の内容に適合しない製品を販売していたこと（以下「大臣認定不適合」という。）、②不正な申請書を提出し建築基準法に基づく性能評価・大臣認定を受けていたこと（以下「大臣認定不正取得」という。）が明らかとなりました。

大臣認定不適合や大臣認定不正取得は、大臣認定を受けた構造方法等に対する国民の不信・不安を高めることにつながり、このような事態が生じたことは誠に遺憾であり、断じてあってはならないことです。

したがって、この度、既に大臣認定を受けている全ての積層ゴム支承について、下記により調査を実施することとします。各位におかれては、国民の生命、健康及び財産の保護を目的とする建築基準法の遵守を図るとともに、国民の不信・不安を払拭するため、ご協力をお願いいたします。

なお、必要に応じ追加的な調査、ヒアリング等をさせて頂く場合があります。

記

1. 対象となる建築材料
 - ・別紙のとおり。（別紙略）
 - ・なお、別紙については、国土交通省において管理している台帳に基づき作成したものです。もし内容に誤りや不足があれば、各位において補正・追加をお願いいたします。
2. 調査の日程
 - ・平成27年4月20日までに別記様式による報告書を提出してください。
3. 調査の概要等
 - ・本調査の目的は、既に大臣認定を受けている積層ゴム支承について、大臣認定不適合や大臣認定不正取得の有無を確かめることにあります。
 - ・本調査においては、上記の目的を踏まえ、以下の項目について、性能評価に当たって提出した試験の記録の調査や担当者への聴取等を含めた自社調査をお願いします。（なお、試験データと出荷データの整合性の確認を必ず行って下さい）
 - ① 大臣認定不適合の有無
 - ② 大臣認定不正取得の有無

4. 報告書の提出先

- ・以下の宛先に郵送で提出してください。

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3

国土交通省住宅局建築指導課 構造認定係

5. 問合せ先

- ・代表番号：03-5253-8111（内線39-533） 夜間直通：03-5253-8514

(別記様式)

積層ゴム支承に係る構造方法等の認定に関する実態調査報告書

(第一面)

平成27年3月19日付けの通知（国住指第4852号）で依頼を受けた積層ゴム支承に係る構造方法等の認定に関する実際調査について報告いたします。この報告書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

国土交通省住宅局建築指導課長 殿

平成 年 月 日

報告者氏名 _____ 印

担当者氏名	連絡先		
	住所	電話番号	E-mailアドレス

(別記)

株式会社ブリヂストン
オイレス工業株式会社
株式会社 免制震デバイス
新日鉄住金エンジニアリング株式会社
昭和電線デバイステクノロジー株式会社
川口金属工業株式会社
株式会社ロジス・ワークス
株式会社高環境エンジニアリング
住友金属鉱山シボレックス株式会社
横浜ゴム株式会社
扶桑機工株式会社
住友ゴム工業株式会社
バンドー化学株式会社
日鉄住金関西工業株式会社
倉敷化工株式会社
ニッタ株式会社
株式会社巴コーポレーション
株式会社 川金コアテック
SHANTOU VIBRO TECH INDUSTRIAL AND DEVELOPMENT CO, LTD
ブリヂストンエラストック株式会社
株式会社フジタ
東一ゴムベルト株式会社 (DRB)
三菱重工業株式会社広島製作所
株式会社日建設計
Wuxi FUYO Tech Co., Ltd.
明興産業株式会社

構造安全性の検証方法について

下記の方針で、構造安全性の検証を行うことを東洋ゴム工業(株)に指示している。

第1段階（今週半ばまで）

震度5強程度の地震について倒壊のおそれがないことの確認

第2段階（3月末まで）

震度6強から7程度の最大級の地震について倒壊のおそれがないことの確認（この検証だけでは安全性が確認できない場合にはさらに詳細な検証を実施）